

脱炭素化とエネルギー安定供給の課題

代表取締役専務 柳田 茂

2021年も残すところあとひと月となった。本年は人類の歴史において、地球温暖化への危機感が広く共有されると同時に、脱炭素化の取組みを進めるうえでの課題が明確になった年と言えるのではないかと。

本年も、地球温暖化が原因と考えられる異常気象や自然災害が世界各地で多発した。6月に米国・カナダ西部で46℃を記録した熱波による早魃、7月は中国河南省とドイツなど欧州で深刻な豪雨・洪水災害が発生、8月にはギリシャ・イタリアなどで48℃に達した熱波により大規模な山火事が頻発、9月は米国東部を襲った大型ハリケーンによる広範囲の浸水被害など、枚挙にいとまがない。

8月には、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が第6次報告書を公表し、地球温暖化が想定以上のスピードで進行している厳しい現実を突きつけ、破滅的な未来を回避するために脱炭素化の取組みを世界各国が強力に進めることを求めた。

一方で、温暖化対策に冷や水を浴びせたのが、9月に顕在化したエネルギー価格の高騰である。昨年、習近平国家主席が国連総会で脱炭素化の取組目標を表明した中国は、CO2排出量の多い石炭火力発電所の稼働を抑制し、液化天然ガス（LNG）の輸入を急拡大した。これに欧州の天候不順による再生可能エネルギーの供給不足と欧米などの経済回復による需要増が重なって、LNGの価格は前年比10倍以上の水準に急騰し、原油や石炭の価格も高値が続いている。

中国では環境重視に急ハンドルを切った中央政府の方針が地方経済に混乱をもたらし、石炭火力発電を各省で抑制した結果深刻な電力不足に陥り、大規模停電の発生など産業や市民生活に影響が広がった。中国政府は10月に入って方針を一変させ、社会経済の混乱を鎮めるため石炭の増産と石炭火力発電のフル稼働を決定した。

電力供給への懸念は中国だけの話ではない。日本でも老朽化した石炭火力発電所の運転取りやめ等により、この冬の電力需給は最近10年間で最も厳しい見通しとなっている。脱炭素化の取組みとエネルギーの安定供給をいかに両立させていくかは、特にエネルギー資源に乏しい国々にとって極めて難しい課題である。

このようななか、10月31日～11月13日にイギリス・グラスゴーで開催された国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）は、世界の脱炭素化を加速させるため、100か国以上の国がメタン排出量削減や森林破壊防止の取組みに合意するなどの成果を挙げた。しかし、議長国イギリスが主導した石炭火力発電廃止の宣言は40か国あまりに止まり、米国・中国および日本などは加わらなかった。また、温室効果ガス排出量削減の目標・時期や支援を巡る先進国と新興国の溝も簡単には埋まらなかった。

各国とも置かれている状況が異なるなかで自国の経済と国民生活を考慮しなければならない事情は理解できるが、人類の未来を守る共通の目的に向けて、これからも知恵を出し合いながら粘り強く議論を続けていくことを期待したい。そして、脱炭素化は先進国が率先して実践する必要があるが、日本においても政府・企業・団体・個人が各々のレベルで、いま行うべき対策に真摯に取り組んでいかなければならない。